

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,214,960	20,300,266	41,076,913
経常利益 (千円)	573,655	366,063	1,220,976
四半期(当期)純利益 (千円)	466,116	335,594	512,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,163,991	688,358	1,499,115
純資産額 (千円)	14,807,424	15,867,476	15,139,357
総資産額 (千円)	45,557,458	49,770,241	46,481,265
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.99	7.92	12.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	32.5	31.4	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,460	336,710	543,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,988	1,436,880	694,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,061	1,758,104	57,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,480,571	3,246,489	2,613,633

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.51	5.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（住生活環境関連事業）

第1四半期連結会計期間において、当社は、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費への影響はありましたが、円安基調が続き、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き原価低減をはじめとする収益改善への取り組みを継続してまいりましたが、平成26年2月の記録的な大雪により当社埼玉工場の一部建屋が損壊したことで一部の商品が生産出来ない状況となり、利益面で大きな影響がありました。

その結果、売上高は20,300百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が311百万円（前年同四半期比43.6%減）、経常利益が366百万円（前年同四半期比36.2%減）、四半期純利益は336百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、印刷用フィルムは自動販売機用途が堅調に推移し前年同四半期比増となりました。紙クロス、布クロスでは出版関係の大型企画も少なく前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは国内・海外ともに販売好調で前年同四半期比増となりました。

その他、有機EL用水分除去シートは通信機器用途が伸び、全体に堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は9,139百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は447百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、住宅着工件数減少の影響で前年同四半期比減となりました。

不織布は、平成26年2月の記録的な大雪による当社埼玉工場の一部建屋損壊の影響で生産出来ない状況にあり、大幅な売上減となりました。

産業用ターボリンは、復興関連及び樹脂運搬用コンテナが堅調であります。鉄道関連用途の落ち込み等で前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,509百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は218百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内販売は低調でしたが海外向けが伸び前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、期前半は大きく落ち込みましたが、その後市況は回復して堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,061百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は134百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

その他

ファンシー商品は、ノート・スケジュール帳等が好調で前年同四半期比増となりましたが、円安の影響による仕入価格の上昇が利益を圧迫しました。

その結果、売上高は3,239百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は126百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,289百万円増加し、49,770百万円となりました。これは主に現金及び預金が680百万円、土地456百万円、建設仮勘定が503百万円、投資有価証券が664百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,561百万円増加し、33,903百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が714百万円、短期借入金が753百万円、長期借入金が979百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して728百万円増加し、15,867百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入337百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出1,437百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入1,758百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は3,246百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて766百万円の増加（前年同四半期比30.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費349百万円、たな卸資産の増加288百万円、仕入債務の増加754百万円などにより当第2四半期連結累計期間は337百万円の収入となりました。これは前第2四半期連結累計期間の89百万円の収入に対し247百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出1,369百万円などにより当第2四半期連結累計期間は1,437百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の49百万円の支出に対し1,388百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加737百万円、長期借入金の純増加1,056百万円などにより当第2四半期連結累計期間は1,758百万円の収入（前年同四半期206百万円の支出）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、住生活環境関連事業の生産実績及び仕入実績が著しく変動しております。

これは、主に平成26年2月の記録的な大雪により、当社埼玉工場の一部建屋が損壊したことで、一部商品が生産出来ない状況になったため、仕入による調達等を行ったことによるものです。

この結果、住生活環境関連事業の生産実績は2,338百万円（前年同四半期比35.5%減）、仕入実績は2,074百万円（前年同四半期比52.9%増）となりました。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ダイニック 株	埼玉工場 (埼玉県 深谷市)	住生活 環境関連 事業	工場 建屋	934	600	自己資金 及び 借入金	平成 26年 7月	平成 26年 12月	(注)
ダイニック 株	埼玉工場 (埼玉県 深谷市)	印刷情報 関連事業	製造 設備等	657		自己資金 及び 借入金	平成 27年 6月	平成 27年 9月	(注)

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋 6 - 17 - 19	1,991	4.68
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋 4 - 26 - 3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	1,211	2.85
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1 - 1 - 19	1,034	2.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,000	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,000	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	987	2.32
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	960	2.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8	960	2.26
コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南 6 - 1 - 1	838	1.97
計		11,279	26.52

(注) (株)みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,602	3.77
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	184	0.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,165,000	42,165	
単元未満株式	普通株式 224,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,165	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	134,000		134,000	0.3
計		134,000		134,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,849	3,501,660
受取手形及び売掛金	3 9,817,296	9,940,464
商品及び製品	3,520,357	3,818,602
仕掛品	942,291	961,172
原材料及び貯蔵品	2,232,197	2,147,262
繰延税金資産	480,804	485,504
その他	4 1,211,999	4 1,677,796
貸倒引当金	94,549	97,995
流動資産合計	20,932,244	22,434,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,486,531	12,512,529
減価償却累計額	9,454,188	9,512,840
建物及び構築物(純額)	3,032,343	2,999,689
機械装置及び運搬具	18,917,616	19,140,800
減価償却累計額	17,631,241	17,583,862
機械装置及び運搬具(純額)	1,286,375	1,556,938
工具、器具及び備品	2,754,246	2,794,077
減価償却累計額	2,609,136	2,628,444
工具、器具及び備品(純額)	145,110	165,633
土地	9,977,049	10,432,722
リース資産	1,039,514	1,054,502
減価償却累計額	448,991	509,240
リース資産(純額)	590,523	545,262
建設仮勘定	344,274	847,620
有形固定資産合計	15,375,674	16,547,864
無形固定資産		
その他	37,350	36,361
無形固定資産合計	37,350	36,361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465,829	7,130,024
長期貸付金	30,247	30,247
繰延税金資産	140,135	136,259
投資不動産	3,437,600	3,438,875
減価償却累計額	793,694	815,296
投資不動産(純額)	2,643,906	2,623,579
その他	952,829	929,830
貸倒引当金	96,949	98,388
投資その他の資産合計	10,135,997	10,751,551
固定資産合計	25,549,021	27,335,776
資産合計	46,481,265	49,770,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,704,669	8,419,055
短期借入金	10,083,667	10,836,290
リース債務	137,731	122,713
未払法人税等	49,508	194,399
賞与引当金	371,052	399,742
役員賞与引当金	31,100	22,520
災害損失引当金	380,242	257,216
設備関係支払手形	203,194	348,085
その他	1,122,319	1,078,376
流動負債合計	20,083,482	21,678,396
固定負債		
長期借入金	4,736,490	5,715,510
リース債務	437,500	407,099
繰延税金負債	1,166,522	1,370,269
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,501,315
環境対策引当金	10,082	5,367
事業整理損失引当金	266,749	241,532
退職給付に係る負債	2,293,845	2,159,671
その他	845,923	823,606
固定負債合計	11,258,426	12,224,369
負債合計	31,341,908	33,902,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,333,375	5,457,018
自己株式	29,654	29,900
株主資本合計	12,044,068	12,167,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989,266	1,444,516
土地再評価差額金	2,596,297	2,596,297
為替換算調整勘定	487,603	581,103
退職給付に係る調整累計額	2,671	2,324
その他の包括利益累計額合計	3,095,289	3,462,034
少数株主持分	-	237,977
純資産合計	15,139,357	15,867,476
負債純資産合計	46,481,265	49,770,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,214,960	20,300,266
売上原価	16,327,902	16,638,751
売上総利益	3,887,058	3,661,515
販売費及び一般管理費	¹ 3,335,162	¹ 3,350,208
営業利益	551,896	311,307
営業外収益		
受取利息	6,186	8,861
受取配当金	63,220	57,849
受取賃貸料	88,300	93,477
為替差益	5,571	-
雑収入	75,588	135,080
営業外収益合計	238,865	295,267
営業外費用		
支払利息	95,361	90,221
為替差損	-	22,020
雑損失	121,745	128,270
営業外費用合計	217,106	240,511
経常利益	573,655	366,063
特別利益		
固定資産売却益	2,687	362
投資有価証券売却益	187,506	7
受取保険金	-	365,000
特別利益合計	190,193	365,369
特別損失		
固定資産処分損	4,677	5,398
投資有価証券評価損	1,500	-
ゴルフ会員権評価損	630	-
災害による損失	-	² 171,017
訴訟関連損失	-	52,750
特別損失合計	6,807	229,165
税金等調整前四半期純利益	757,041	502,267
法人税等	290,925	177,101
少数株主損益調整前四半期純利益	466,116	325,166
少数株主損失()	-	10,428
四半期純利益	466,116	335,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	466,116	325,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,454	455,250
為替換算調整勘定	318,309	93,746
退職給付に係る調整額	-	4,995
持分法適用会社に対する持分相当額	15,112	3,307
その他の包括利益合計	697,875	363,192
四半期包括利益	1,163,991	688,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,991	702,339
少数株主に係る四半期包括利益	-	13,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,041	502,267
減価償却費	429,608	349,414
その他の償却額	1,429	989
のれん償却額	678	-
賞与引当金の増減額(は減少)	42,821	28,690
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,646	8,580
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,912	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	124,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,369	7,758
受取利息及び受取配当金	69,406	66,710
支払利息	95,361	90,221
為替差損益(は益)	10,146	584
持分法による投資損益(は益)	842	4,521
投資有価証券売却損益(は益)	187,506	7
投資有価証券評価損益(は益)	1,500	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,687	362
有形固定資産処分損益(は益)	4,677	5,398
受取保険金	-	365,000
訴訟関連損失	-	52,750
売上債権の増減額(は増加)	954,599	177,476
たな卸資産の増減額(は増加)	11,077	288,322
仕入債務の増減額(は減少)	1,237,379	753,686
未払消費税等の増減額(は減少)	10,088	77,056
その他	366,311	670,854
小計	349,059	7,634
利息及び配当金の受取額	83,270	64,148
利息の支払額	97,209	92,070
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	245,660	44,248
保険金の受取額	-	365,000
訴訟関連損失の支払額	-	52,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,460	336,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	196,851	205,613
定期預金の払戻による収入	189,226	154,732
有形固定資産の取得による支出	509,951	1,368,609
有形固定資産の売却による収入	4,880	470
投資有価証券の取得による支出	8,892	8,896
投資有価証券の売却による収入	483,368	51
関係会社株式の取得による支出	3,882	-
投資不動産の取得による支出	-	1,942
貸付金の回収による収入	100	-
貸付けによる支出	-	1,608
その他	6,986	5,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,988	1,436,880

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	309,004	736,656
長期借入れによる収入	2,325,520	2,613,650
長期借入金の返済による支出	1,948,928	1,557,316
少数株主からの払込みによる収入	-	251,958
リース債務の返済による支出	61,393	74,647
自己株式の取得による支出	282	246
配当金の支払額	211,974	211,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,061	1,758,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,503	25,078
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,086	632,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,657	2,613,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,480,571	1 3,246,489

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この適用による影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの中期経営計画を策定するにあたり、新たな生産体制及び設備投資に関する方針を決定したことを契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は安定的に稼働し、また、修繕費も平準的に発生しているため、定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映した費用配分方法と判断したためであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ39,849千円、税金等調整前四半期純利益は40,040千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,702,441千円	1,101,129千円
受取手形裏書譲渡高	20,163千円	19,870千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	900,000千円	899,939千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	1,491千円	千円
支払手形	96,459千円	千円

4 関東甲信地方で発生した大雪により被災したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額並びに修繕費等については、保険金が受領できる見込みであるため、以下の金額を災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	727,843千円	1,134,082千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	137,516千円	122,771千円
役員賞与引当金繰入額	23,284千円	22,520千円
退職給付費用	41,743千円	39,941千円
貸倒引当金繰入額	3,368千円	7,712千円
減価償却費	59,202千円	49,905千円
発送配達費	635,202千円	641,355千円
給料・手当	1,025,719千円	1,028,581千円
研究開発費	159,076千円	163,177千円
賃借料	160,352千円	171,026千円

2 災害による損失171,017千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主に操業停止期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,826,494千円	3,501,660千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	114,050千円	264,020千円
預入期間が3か月超の定期預金	459,973千円	519,191千円
現金及び現金同等物	2,480,571千円	3,246,489千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,974	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,951	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,193,007	6,298,694	3,124,639	17,616,340	2,598,620		20,214,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,858		8,210	165,068	518,626	683,694	
計	8,349,865	6,298,694	3,132,849	17,781,408	3,117,246	683,694	20,214,960
セグメント利益	534,665	280,360	148,406	963,431	189,187	600,722	551,896

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 600,722千円には、セグメント間取引高消去 19,913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 580,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,001,115	5,508,833	3,052,618	17,562,566	2,737,700		20,300,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137,484		8,704	146,188	501,045	647,233	
計	9,138,599	5,508,833	3,061,322	17,708,754	3,238,745	647,233	20,300,266
セグメント利益	447,267	218,182	133,794	799,243	125,579	613,515	311,307

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 613,515千円には、セグメント間取引高消去 32,322千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 581,193千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、印刷情報関連事業で12,365千円、住生活関連事業で14,770千円、包材関連事業で10,657千円、その他で2,057千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円99銭	7円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	466,116	335,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	466,116	335,594
普通株式の期中平均株式数(株)	42,393,995	42,389,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿 河 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。